

平成 28 年第 17 回経済財政諮問会議（10 月 21 日）資料

（議事「（1）GDP 統計を軸とした経済統計の改善に向けて」関係）

資料 1 - 1 GDP 統計を軸とした経済統計の改善に向けて（有識者議員提出資料）

資料 1 - 2 GDP 統計を軸とした経済統計の改善に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料）

資料 2 EBPM のニーズに対応する経済統計の諸課題に関する研究会について（山本臨時議員提出資料）

資料 3 政府統計の精度向上に向けた総務省の取組について（高市議員提出資料）

配付資料 1 経済統計の改善に向けて（より正確な景気判断のための経済統計の改善に関する研究会）

GDP統計を軸とした経済統計の改善に向けて

平成 28 年 10 月 21 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

多くの一次統計を加工して作成するGDP統計は、景気動向の判断に加え、エビデンスベースで経済財政政策を進める上でも、中核となる統計である。GDP統計の改善を軸に、関連する統計も合わせて、より正確で、よりユーザー指向の経済統計システムを構築すべきである。その実行に向け、以下、提案する。

1. 経済統計における諸課題

「より正確な景気判断のための経済統計の改善に関する研究会(以下「研究会」という)での議論等を踏まえれば、現在の我が国の経済統計には、以下のような課題が存在。

- GDP統計のデータ加工・推計及びその基になる各省等作成の**統計の精度が低い、新分野の基礎統計が不十分**
- 行政記録情報(税・社会保険料収入等)やビッグデータ(物流、小売販売等)などの**新たなデータ源が十分に活用されていない**
- **ユーザー視点に立ってデータを整備・公開すること**
- 統計の質の改善・向上に向けてPDCAを実行する**政府横断的な司令塔機能が発揮されていない**
- **統計人材が十分に育成・確保されていない、統計業務の更なる効率化**

2. 改善に向けた取組

諮問会議では、以下の方向で、年内に政府の基本方針をとりまとめるとともに、来年の骨太方針に向け、統計委員会等関係部局と連携し、改革を具体化すべき。

(1) 課題の洗い出しと改善方策

- 最大の統計ユーザーとして、内閣府は、日本銀行の協力を得て、民間エコノミストのニーズも踏まえつつ、GDP統計のデータ加工・推計や各分野でその基にな

る統計(消費、生産・投資、雇用・所得、税収、歳出動向等)について、重点的に取り組むべき改善点を、協働して早急にリスト化すべき。

- 改善の手順と大まかな工程について、研究会に提示し、専門家の意見を踏まえ、諮問会議で議論すべき。その上で、政府の基本方針を年内に取りまとめるべき。

(2) 政府の司令塔機能の強化

- 統計委員会に、統計改善の勧告・提案機能を追加し、その司令塔機能を強化するとともに、統計所管府省における統計改善業務の実行責任者を明確化すべき。

(3) 統計人材の育成・確保、統計業務の効率化

- 大幅に減少している統計人員の確保・育成の具体的方策を検討すべき。
- 個人・企業を対象とした調査統計、業務・行政統計それぞれの作成プロセスについて、IT技術及び外部委託等を一層活用し、協力者の負担軽減、集計・公表の効率化、事業全体の合理化を図るべき。
- 時代のニーズに対応した統計の統廃合・新設を推進すべき。

GDP統計を軸とした経済統計の改善に向けて

(参考資料)

平成28年10月21日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

経済統計等の現状と主な課題

公的統計（統計法の対象）

統計委員会（総務省）

・公的統計の整備に関する基本的な計画、国民経済計算の作成基準の設定等の審議

○国民経済計算（GDP統計、内閣府）

・国連が定める国際基準に基づき、加工統計、調査統計、業務統計を基に、包括的に推計される統計
・作成基準については、統計法に基づき、統計委員会の諮問・答申を経て総理が定め、公示

○加工統計（作成機関9、対象統計：50超）

・産業連関表、社会保障費用統計、消費者物価指数等
・調査統計や業務統計を加工して作成

○調査統計（作成機関20、対象統計：350超）

・家計調査、法人企業統計調査、毎月勤労統計調査等
・個人や企業などに対し調査を実施し、結果を集計

○業務統計（作成機関24、対象統計：120超）

・貿易統計、職業安定業務統計、税務統計等
・個人や企業などから行政機関に提出された申告等の資料を統計として集計

【課題：司令塔機能】

○改善策を、委員会自らが提案ができない
○業務統計は「統計法」の対象外

【課題：GDP統計のデータ加工・推計の精度向上】

○一次統計のブレが大きく、影響される
○サービス業が簡略または不備、基礎となる一部の価格情報が不在
○一次速報からの改訂幅が大きくなることがある等

【課題：各省等作成の加工統計、調査統計】

○産業連関表について、一般的な供給・使用表の枠組みに基づいていない
○標本替え等で不安定な動きをする
○新サービスは迅速・十分に捕捉されているか（ネット経由等の無店舗型の新たなサービス等）
○類似調査での傾向差、水準差が存在する

【課題：業務統計の壁】

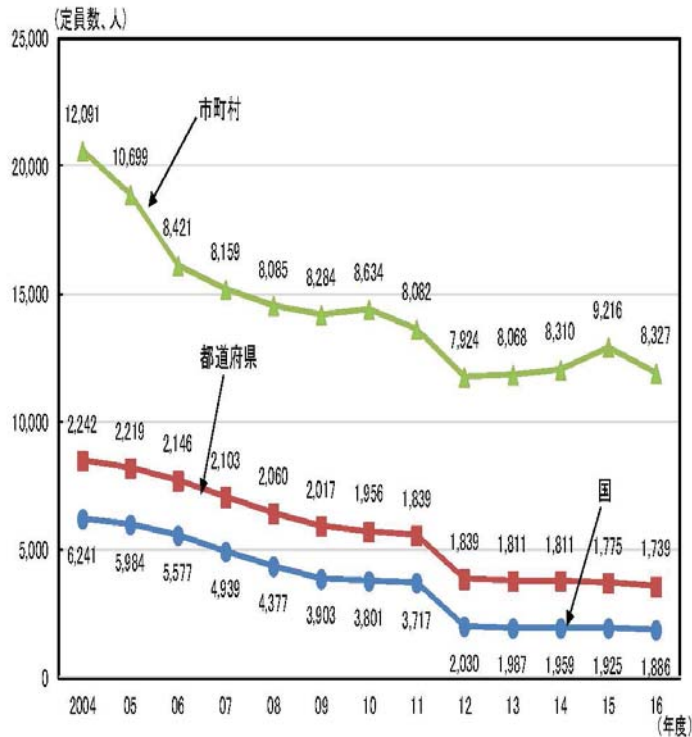
○行政記録情報・業務統計の活用が不十分（特に税務情報等）
○統計作成者サイドの視点ではなく、統計利用者の視点で、データ標準化（地域・業種）が必要

【課題：人員不足】

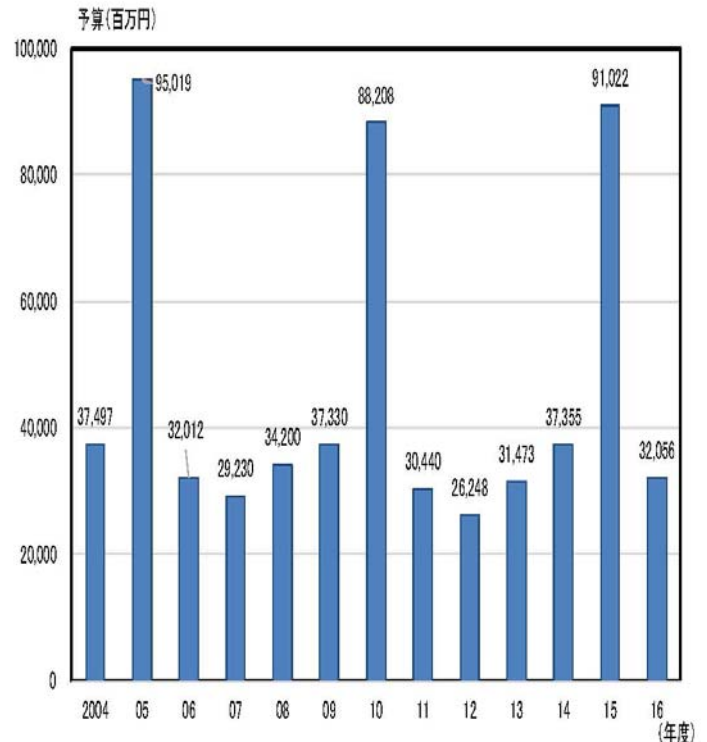
○統計部局全体で、人員が10年で約70%減と、大幅に削減。人材育成も追いついていない

統計職員数（国・地方）と統計予算（国）

統計職員数



統計予算



(備考)

- 統計委員会第51回基本計画委員会（H26年8月5日）資料、総務省統計局HP掲載資料、「EBPMのニーズに対応する経済統計の諸課題に関する研究会」第1回（2016年10月7日）資料により作成。2016年度の職員数は7月1日時点。
- 国の職員数には地方支分部局を含む。都道府県は統計専任職員定数（総務大臣の定めた数であり、国から人件費を交付している数）、市町村は統計業務に従事している職員数であり、専任及び業務の数を含む定数。

3

統計関連業務の民間委託の状況

- 平成27年度に実施された230の統計調査のうち、191統計調査（全体の83.0%）において、一部又は全部の事務を民間へ委託
- 統計事務別にみると、「データ入力」は7割超が民間に委託される一方、統計調査の「実査準備」から「統計表作成」に至る事務が民間に委託される割合は5割程度。

表1 統計事務の種類別民間委託の状況

（平成27年度）

		統計事務の種類別件数											全統計調査件数 (注2)		
		調査企画	標本設計	標本抽出	実査準備	実査	内容検査	符号付け	データ入力	チェック等	統計表作成	結果審査		調査票の保管	
府省全体	当該事務が存在する統計調査	件数	230	164	159	220	229	227	79	218	229	230	229	227	230
	うち民間委託を実施しているもの	件数	19	26	48	120	122	116	50	162	130	127	51	59	191
	(割合%)	(8.3)	(15.9)	(30.2)	(54.5)	(53.3)	(51.1)	(63.3)	(74.3)	(56.8)	(55.2)	(22.3)	(26.0)	(83.0)	
	(参考) うち独立行政法人等への委託を実施しているもの	件数	0	0	2	0	2	6	7	11	17	17	10	11	21
	(割合%)	(0.0)	(0.0)	(1.3)	(0.0)	(0.9)	(2.6)	(8.9)	(5.0)	(7.4)	(7.4)	(4.4)	(4.8)	(9.1)	
うち地方支分部局	当該事務が存在する統計調査	件数	2	2	22	25	42	38	8	28	26	3	13	25	44
	うち民間委託を実施しているもの	件数	1	1	2	4	4	4	4	6	4	1	1	1	7

注1) 共管調査は、共管の府省にそれぞれ1件として計上している。

注2) 「全統計調査件数」は、国の機関において平成27年度に実施された統計調査の総件数である。

注3) 「符号付け」は、語句や文章で記入された調査事項を分類基準に従って符号に変換する事務をいう。

(備考) 総務省政策統括官(統計基準担当)「平成27年度統計法施行状況報告」(平成28年6月30日)より抜粋。

4

EBPMのニーズに対応する経済統計の 諸課題に関する研究会について

平成28年10月21日

山本臨時議員提出資料

EBPMのニーズに対応する経済統計の諸課題に関する研究会の開催について

1. 趣旨

効果的な政策の企画立案の根拠を提供する重要な基盤である経済統計について、施策ユーザーのニーズから見た諸課題とその原因、改善方策を探るとともに、確かな根拠に基づく政策立案（EBPM）の定着等について検討を行い、関連行政の改善案について行政改革担当大臣に助言を行うため、EBPMのニーズに対応する経済統計の諸課題に関する研究会を開催する。

2. 構成

(座長)	三輪 芳朗	内閣府大臣補佐官、大阪学院大学経済学部教授
(座長代理)	金本 良嗣	電力広域的運営推進機関理事長、 政策研究大学院大学特別教授
(構成員)	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長、 早稲田大学研究院客員教授
	橋本 英樹	東京大学大学院医学系研究科教授
	渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授

3. スケジュール

10月7日（金）に第1回会合、10月14日（金）に第2回会合を開催。
案件に応じて随時開催し、活動期間は1年程度を想定。

(主な検討課題)

○ 産業構造・生産性の計測に関する経済統計の諸課題(注)

と原因

(注) 産業別生産性の計測、GDP デフレーター、産業連関分析、サービス分野の統計整備等

○ 政策ユーザーのニーズに応じた経済統計改善のメカニズム

○ エビデンスベースの政策思考の定着

政府統計の精度向上に向けた総務省の取組について

平成28年10月21日
高市議員提出資料

政府統計の精度向上に向けた総務省の取組

1. 取組方針の提示

昨年秋の経済財政諮問会議（指摘）

- ・ GDP推計のもととなる基礎統計の充実
- ・ 統計の横断的課題について、経済統計の改善を着実に推進すべき

統計委員会において、これらの課題について審議、3月に報告書を取りまとめ

3月24日の経済財政諮問会議において、新たな統計行政機能の改善・強化の方向性として、

- ・ 統計精度改善のためのPDCAスキームの確立
- ・ 統計局所管統計の改善 を提示

同日、内閣総理大臣指示

2. 統計精度改善のためのPDCAスキームの確立

4月に総務省に移管した統計委員会を中心に、統計の精度向上に向けた取組を順次実施

- 統計委員会に、統計精度改善のPDCAサイクルの中核となる「横断的課題検討部会」を設置（4月）
- 同部会に「新旧データ接続検討WG」を設置し（5月）、横断的課題の一つである、標本交替の際に生じる断層に対する「望ましい方法」を整理（今後、毎月勤労統計調査を始め広く適用予定）
- さらに、同部会に「統計の精度向上及び推計方法改善WG」を設置し（9月）、統計精度に関する検査を実施するための具体的な検討を開始

「横断的課題検討部会」において、関係府省の協力を得つつテーマを定めて議論し、方向性を提示

来年度、統計精度に関する検査を開始し、個別の統計の精度を順次改善

新たな統計行政機能の改善・強化を実現し、統計の精度向上を実現

政府統計の精度向上に向けた総務省の取組

3. 統計局所管統計(消費統計)の改善

現状と課題

- 家計調査は国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的とする**ミクロ(世帯単位)の統計であるが、景況判断等にも利用されている**現状がある。
- 家計調査は、**速報性があり、費目別・年齢別・地域別等の分析が可能といった特長を持つが、サンプル調査としてのバラつき等が存在**。また、国全体の消費動向を示すマクロ統計とは異なり、月次の公表では**単身世帯の動向や世帯数の伸びは反映されない**。

近年では、POSデータやポイントカード、電子マネーといった消費者の購買活動をトラッキングできる、いわゆるビッグデータ等が充実

①「家計調査の改善に関するタスクフォース」の開催、統計委員会への諮問

消費の実態をよりの確に把握するために「家計調査の改善に関するタスクフォース」(座長:美添泰人 青山学院大学経営学部プロジェクト教授)を設置し、オンライン化や家計簿記帳事項の簡略化等の記入者負担の軽減を通じた精度向上の方向性を今夏に取りまとめた。それを踏まえ、調査方法の見直しについて統計委員会に諮問し、現在、同委員会で審議を行っている。

②「速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会」の開催

「速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会」(座長:国友直人 明治大学政治経済学部特任教授)を開催して、新たな手法も模索しながら、消費全般の動向を、マクロ、ミクロの両面で捉える、速報性を備えた包括的な消費関連指標の在り方について検討し、年度末を目途に新指標の方向性を取りまとめる。

2

政府統計の精度向上に向けた総務省の取組

家計調査の改善に関するタスクフォース

<改善の方向性>

- 1) キャッシュレス化等に対応した調査方法の見直し
- ICTの活用、記入負担の軽減 -
- 2) 家計消費統計のデータ整備・公表体系の見直し
- 新たな経済指標の開発 -
- 3) 統計ユーザーとのコミュニケーションの充実
- 理解の浸透、的確な市場分析への寄与 -

統計委員会

<諮問内容>

- ・電子マネー等の現金以外の支払い方法のより詳細な把握や、家計簿記帳事項の簡略化等に伴う調査票の改定
 - ・レシート読取機能を実装し、スマホやタブレットでも使用できるオンライン家計簿の導入
- 等

速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会

<主な検討事項>

1) 新指標の作成方法、体系化の在り方

- ・消費全般の動向をマクロ(社会全体)、ミクロ(世帯単位)の両面で捉える指標系列の生成、総合化及びスムージング(平滑化)の方法論の形成、実証分析

2) 単身モニター調査、パネルデータ、供給側データ、ビッグデータの変動分析、バイアス補正及び合算方法

- ・単身モニター調査、民間パネルデータ、供給側データ、ビッグデータ(POSデータ等)の変動特性、バイアス(偏り)を実証的に分析し、需要側データの変動を補完・補強、代替する方法を研究
- ・法人の支出活動の影響について分析

3) 家計調査、家計消費状況調査の推計及び合算方法、公表の一体化

- ・家計調査(二人以上の世帯)の分布、変動のフレを抑え、結果精度を向上させる推計方法、家計消費状況調査の結果を合算した統合推計の方法を研究
- ・家計調査、家計消費状況調査の公表一体化に向けた検討

構成員

- | | |
|---------|--------------------|
| 飯塚 信夫 | 神奈川大学経済学部教授 |
| 岩村 有広 | 日本経済団体連合会経済政策本部長 |
| 小塩 隆士 | 一橋大学経済研究所教授 |
| 久我 尚子 | ニッセイ基礎研究所主任研究員 |
| ◎ 国友 直人 | 明治大学政治経済学部特任教授 |
| 熊谷 亮丸 | 大和総研調査本部副本部長 |
| 河野 康子 | 全国消費者団体連絡会事務局長 |
| 新家 義貴 | 第一生命経済研究所主席エコノミスト |
| 未澤 豪謙 | SMBC日興証券金融財政アナリスト |
| 菅 幹雄 | 法政大学経済学部教授 |
| 関口 博之 | 日本放送協会解説主幹 |
| 永井 暁子 | 日本女子大学人間社会学部准教授 |
| 平嶋 彰英 | 総務省参与 |
| ○ 美添 泰人 | 青山学院大学経営学部プロジェクト教授 |
| 渡辺 努 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
- 「オブザーバー」 内閣府、財務省、経済産業省、日本銀行
◎ 座長 ○ 座長代理

3

経済統計の改善に向けて

(現時点における議論の概要報告)

平成28年10月21日

より正確な景気判断のための
経済統計の改善に関する研究会

経済統計の改善に向けた検討課題①

課題1: 経済社会構造の変化への対応

(1) 世帯構造の変化

➤ 単身世帯や共働き世帯など、世帯構造が多様化しており、これらの動向を適切に把握することが必要。

➤ 世帯構造の変化を的確にとらえる対応策の検討が必要。

- ・ 世帯構造の構成比なども含めた多角的な視点での検証
- ・ 報告者の利便性向上に資するICT等を積極的に活用した調査手法の効率化
- ・ 報告者負担の軽減に資する適切な調査項目の設定
- ・ 他の調査や統計を用いた補正等

(2) サービスの生産・消費の多様化

【今後検討予定】

- 既存の供給側サービス統計で十分把握されていない新たなサービスの動向把握
- ・ インターネット関連サービス
 - ・ 新たな個人サービス
 - ・ シェアリングエコノミー

課題2: 統計精度改善のPDCAサイクル

【今後も引き続き検討予定】

➤ 諮問会議での指摘(標本の偏りやサンプル入れ替えによる断層等の問題)を踏まえ、統計委員会において改善策を審議

- ・ 家計調査
- ・ 毎月勤労統計
- ・ 法人企業統計

➤ 今後も恒常的に課題を拾い上げ迅速に改善していく仕組みが必要

- ・ 統計のステークホルダーの問題提起の仕組みも含めた統計委員会・総務省を中心とする統計精度向上に向けたPDCAサイクルの確立

本研究会等で指摘された個別統計の課題

- ・ 法人企業統計
中小企業の回答率が低い。企業の会計ソフトとの連動等の効率化により、報告者負担の軽減や迅速化を図る仕組みが必要。
- ・ 毎月勤労統計
調査対象となる事業所リストが古くなっているのではないか。

経済統計の改善に向けた検討課題②

課題3: 新たなデータ源の活用

(1) ビッグデータの活用

- ビッグデータの例: POSデータ、ポイントカード、物流情報、検索ワード情報
 - ビッグデータの長所と短所:
 - 速報性、○データ収集のための調査が不要、○データ量を活かし細かい網目での分析が可能
 - ×データ固有のバイアスや動き、×限られた分野・範囲を対象とするためマクロ動向を把握できない
- ⇒単純に総額の把握に使うのは問題であるが、補完的な利用やより細かな動きの把握に使用すれば有益

- ビッグデータの具体的な活用の仕方について検討(内閣府、総務省、経済産業省)
 - ・ 集計値だけで景気を把握するのではなく、特定のグループ・地域の動きをより速く掴む
 - ・ 試行錯誤の取組が必要
- 関係府省間において横断的な課題に関する情報交換、課題の共有(横断的課題の例)
 - ・ 適切なデータ処理による景気指標としての信頼性確保、匿名化等による個人情報の保護
 - ・ 企業へのデータ提供の働きかけ、インセティブの付与
 - ・ ビッグデータの活用手法に関する研究の蓄積 ・ 専門人材(データサイエンティスト)の育成

(2) 行政記録情報等の活用【今後検討予定】

- ・ 景気動向把握の観点から積極的に活用(税務情報等) ・ 公的統計の設計や標本抽出おける活用(法人番号等)

課題4: 統一的な地域区分【今後検討予定】

- ・ 統計間でばらばらとなっている地域区分の比較可能性の確保

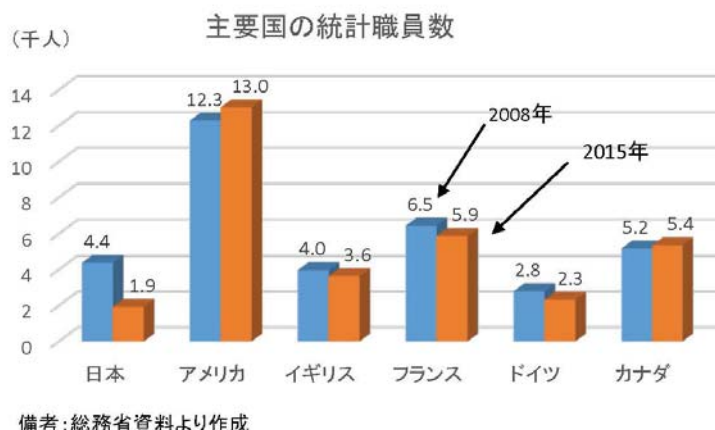
課題5: GDP統計の改善について【今後検討予定】

- ・ 一次統計の改善 ・ 更なる加工推計方式の改善
- ・ 2008SNAへの移行を含む基準改定によるGDP統計の改善
- ・ 雇用者報酬だけではなく、行政記録情報や各種統計の活用による可処分所得の早期把握

関連する主要課題

課題: 統計作成部門のリソースの強化

- ・ 経済のインフラである統計作成への資源配分(予算・人員)
- ・ 統計専門家の育成に向けた人事システムの整備



本研究会での指摘

- ・ イギリスでは80年代以降の行政改革のために統計機構が打撃を受け統計の精度が落ちた。GDP統計に対する国民の信頼が失われ、財務省から統計を充実すべきという指摘が出た。我が国の状況と似ている。
- ・ 各府省の統計部局は統計作成作業だけで手いっぱいであり、新しいことをする人材がいない。
- ・ 各府省庁において統計の専門家を育てることの優先順位を上げるべき。
- ・ 外部委託を活用する場合は、契約価格を下げ過ぎると委託先の実務能力が十分でなくなることがある。

(参考) 「より正確な景気判断のための経済統計の改善に関する研究会」

1. 構成員

- (座長)伊藤 元重 経済財政諮問会議議員、学習院大学国際社会科学部教授
小峰 隆夫 法政大学大学院政策創造研究科教授
宅森 昭吉 三井住友アセットマネジメント株式会社理事・チーフエコノミスト
中村 洋一 法政大学理工学部教授
門間 一夫 みずほ総合研究所・エグゼクティブエコノミスト
美添 泰人 青山学院大学経営学部プロジェクト教授
渡辺 努 東京大学大学院経済学研究科教授
渡辺 美智子 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授

2. 開催実績と予定

第1回(9月28日)

- ・ 経済統計に関する現状と課題について

第2回(10月6日)

- ・ 経済社会構造の変化の把握について①「世帯構造の変化について」
- ・ 類似統計間の比較について
- ・ 新たなデータの活用について①「景気動向把握におけるビッグデータの活用について」)

(今後の予定)

- ・ 11月、12月に数回開催し、年内に取りまとめを行い経済財政諮問会議に報告予定。